

概要

東京都練馬区では地域で働く現業の仲間が練馬現業共闘会議を組織し50年を超える活動をしています。さまざまな現業職場の仲間が横につながることで地域の労働運動が活性化し、より「楽しい」組合活動を追求してきました。この活動を通して、地域における労働組合の役割を再考し、採用が抑制され減少する一方という状況に置かれている現業職員の将来についても考えていきます。

地域の労働運動を現業の仲間が牽引

——練馬現業共闘会議の活動と地域労働運動の活性化について——

東京都本部／練馬区職員労働組合・副執行委員長 阿部 一勝

東京清掃労働組合練馬総支部・副執行委員長 笹山 信幸

1. 練馬区現業共闘会議の歴史

(1) 当初の活動

① 1970年に結成

練馬現業共闘会議の結成は1970年、東京水道組合練馬支部の呼びかけに東京交通労働組合練馬支部が応えたことにはじまる。当時は盛んにストライキが行われており、ストライキの支援が大きな目的のひとつだった。2年後の1972年に東京清掃労組練馬支部、1975年には練馬区職員労働組合現業評議会が加入して組織の大枠ができ上がった。練馬を拠点としていた全通信労働組合や全国電気通信労働組合も初期の活動に加わっていた。

② 当時の活動内容

活動の中心はストライキの支援だったが、秋には年1回の泊り込み幹事会を行い、情報交流を行っていた。この活動は、ナショナルセンターの垣根を超えた練馬区における地域労働運動の連帯につながっている。



満永幸一さん

練馬現業共闘会議の初代事務局長。
その後議長となり練馬の地域運動を牽引してきた。

(2) 現在の活動

① 官民を問わず現業職員が活発に交流

2026年4月1日現在、練馬現業共闘会議には、自治労から練馬区職員労働組合現業評議会・東京清掃労組練馬総支部・東京交通労働組合練馬三支部協議会と公共民間の練馬区資源循環推進員労働組合・ヨドセイ労働組合、これに全水道東水労練馬地区協議会と郵政産業者ユニオンの仲間が活動に加わっている。

② 自治労現業統一闘争の大きな力に



年度開始時期に年間計画を立て、秋に総会と学習会、春闘期には公共民間労組の支援を行っている。自治労現業統一闘争、秋の2次ゾーンでは、練馬区職員労働組合現業評議会・東京清掃労働組合練馬総支部・東京交通労働組合練馬三支部協議会が共催で総決起集会を行っている。公共民間の練馬区資源循環推進員労働組合とヨドセイ労働組合も加わり100人を超える規模で活気に満ちた集会となっている。2025年11月5日に行われた総決起集会では現業賃金改善に向けた対区要請行動を行った。

2. 東日本大震災被災地との交流

(1) 震災復興支援ボランティア活動

① 練馬区職員労働組合の取組

練馬区職員労働組合は2012年1月に、東日本大震災で被災した南相馬市の復興支援ボランティアを開始した。10年以上、毎月2泊3日の日程で被災地を訪問してきたが、現在は活動を休止している。毎月参加していた中心メンバーには、頭が下がる。

② 練馬現業共闘会議

東京地公労練馬地区協議会組織集会

2012年6月には、練馬現業共闘等会議と東京地公労練馬地区協議会が共催、相馬市と南相馬市で第1回組織集会を開催、ボランティア活動を開始した。以後、2024年まで組織集会と総会を開催してきた。2025年度は練馬区資源循環センターの見学を兼ねて総会を行なった。



2012年2月の復興支援ボランティア。住民の約3分の1が津波の犠牲となった南相馬市の集落で、水路（田）の土砂除去を行なった。震災後、約1年が経過していたが、屋外で作業していても感じる余震が度々あった。

(2) 相馬市職労との交流

相馬市職員労働組合の坂本勝美前副委員長と練馬区職員労働組合の山本元委員長は自治体からの被災地派遣で知り合い、震災直後から今日に至るまで、相馬市職労と練馬現業共闘会議の交流が続いている。



相馬市職労・坂本前副委員長。相馬市のごみ最終処分場を延命させているスーパーマン。



2012年6月練馬現業共闘会議・東京地公労練馬の組織集会で訪問した相馬市ゴミ最終処分場。後方に見える小型プレス車は練馬区職労の働きかけで練馬区が相馬市に寄贈した。左の写真は南相馬市役所で行われた南相馬市職員労働組合との意見交換会の様子。



2024 年 11 月に作成した資料

相馬市産業廃棄物埋立処分場の概要

名称	相馬市産業廃棄物埋立処分場
施設の種類	管理型最終処分場
所在地	相馬市光陽三丁目3番地の1
施設面積	90.2ヘクタール
埋立面積	82.3ヘクタール
埋立容量	6,442,565立方メートル
埋立期間	平成9年9月8日～令和16年3月31日



1997 年 本格運用開始

- ・当初は 10 年で埋立期間が終了予定
- ・相馬市職員労働組合の坂本前副委員長（清掃職員）が中心となり分別を徹底
- ・現在の埋立予定は 2034（令和 16）年 3 月 31 日まで
- ・職員数 正規職員 1 名 会計年度任用職員 3 名
シルバー人材センターより派遣 1 名（3 名が交代で出勤）
計 5 名体制
- ・埋立期間は当初の 10 年から 37 年に延命 全ては坂本さんの功績

練馬区職労と相馬市・南相馬市との交流

2011.03 東日本大震災発生

2011.05 山本委員長・三沢副委員長（ともに当時）が相馬市へ行政派遣
相馬市産業廃棄物最終処分場で支援活動
相馬市職員労働組合の坂本副委員長と知り合う

2012.01 練馬区職労南相馬災害復興ボランティア活動開始

2012.06 第 1 回 東京地公労練馬区協議会・練馬現業共闘合同組織集会開催
相馬市職員労働組合と交流を深める 組織集会は毎年開催

2015.10 2015 自治労現業統一闘争練馬総決起集会
相馬市職労・平岡委員長と坂本前副委員長を講師として招聘

2023.12 練馬区職労南相馬災害復興ボランティア活動休止

2024.11 第 11 回 東京地公労練馬区協議会・練馬現業共闘合同組織集会開催
（新型コロナウイルス感染症拡大のため休止あり）

(3) 相馬市では約20年ぶりの現業職員採用

15年にわたり、練馬現業共闘会議と相馬市職員労働組合の交流が続いているが、相馬市でも現業職員の採用が抑制されたまま、清掃の定年前常勤職員は坂本前副委員長 1 名のみという状況が続いてきた。しかし、2026 年 4 月には清掃職員を採用、今後も採用の動きがある。東日本大震災後の現業職員の活躍をはじめ、仕事に対する地道な取組が市当局を動かした。

3. 小・中学校での環境学習

(1) ふれあい環境学習（東京清掃労組練馬総支部の取組）

練馬区には練馬清掃事務所と石神井清掃事務所の2つの清掃事務所があり、両清掃事務所では地域系の清掃職員がふれあい環境学習を行っている。これは、東京清掃労働組合が現業活性化に向け環境学習に取組んだことが発端となり、練馬区清掃事業のひとつに位置付けられている。区内の各施設からは大変喜ばれている。



写真上 保育園でのパネルシアター・小学校での分別
写真右 ゲーム・清掃車（スケルトン車）を使った実演
（練馬区役所ホームページより）



ふれあい環境学習の主な対象は、小学校4年生、保育園児、幼稚園児となっているが、要請があれば地域の集まりや中学校、高校に出向いている。現在は、様々な年齢を対象にそれぞれに合わせた環境学習を行っている。保育園（3～5歳児）では自作のパネルシアターやクイズ・ゲームを利用し資源・ごみ・環境について楽しいイメージをもってもらうことをめざしている。小学校低学年に関しては学童クラブ（保育）でゲーム・クイズを実施、保育園よりもゲーム性を高めて楽しみながらより興味をもってもらえるような内容となっている。小学4年生は環境学習として授業の枠を利用し楽しむだけではなく、学習として知識を得てもらえるように実施している。

(2) ふれあい環境学習から委員会活動へ

① 学校用務職員が提起し清掃事務所に依頼

先に述べた通り、清掃職員によるふれあい環境学習は大変好評で、子どもたちもごみ問題に対する興味が高まる結果となっている。しかし、清掃職員が定期的に行う環境学習は小学校4年生でいったん途絶えてしまう。一方で小学校では5・6年生児童による委員会活動が毎月行われており、どの学校にも「環境」に関する委員会活動がある。委員会活動は、授業の一環として教員が担当しているが、この活動の指導を清掃職員にお願いしてはどうかと小学校の用務職員が提案し、学校長から清掃事務所に清掃職員の派遣を要請、2013年4月に清掃職員が委員会活動のゲストティーチャーとして毎月来校することになった。その背景には、学校用務職員と清掃職員が日常的顔の見える関係を築いている練馬の現業事情がある。



学校用務職員と清掃職員との連携

② 委員会活動

（環境委員会・リサイクル委員会等名称は様々）

委員会活動は、学校5・6年生対象で、楽しみながら得たものを各児童が今度は発信していく活動と位置付けている。練馬区内全校の4年生に実施している環境学習とは違い、清掃事務所から児童に何かを伝えるのではなく、資源・ごみ・環境について児童自らが「何を伝えていきたいのか？」から始めて、「どのようなカタチで伝えるか？」「そのためにはどのように進めれば良いか？」等を皆で考え、活動後には「うまく伝わったか？」「改善できる部分はあるか？」をまとめて次年度へ引き継いでいく。引き継がれた次年度も慣例的に活動するのではなく、引き継がれた内容を加味しながら新たなスタートを切っていくことをめざして、基本的には月一回のペースで年間11回程度活動している。現在4校で、各校の資源・ごみ・環境に携わる委員会にアドバイザーとして各校に清掃職員が参加している。

清掃職員からは、その時その時で伝えたいこと、清掃事務所からだけではなく、委員会活動の中で子どもたちからも発信してほしいこと等を、伝えている。その上で児童が決めた活動に対して必要な情報・資料等は可能な限り提供し、活動のフォローを行っている。

4. 現業合理化の原点とこれから

（１）土光臨調とプラザ合意

現代の現業合理化を語る上で欠かせない２つの重要な出来事が土光臨調とプラザ合意だ。これらは「緊縮・改革（臨調）」から「急激な円高とバブル（プラザ合意）」という、日本経済の大きな転換点を形成した。

土光臨調（臨時行政調査会）は昭和の行革とも呼ばれ、政治に頼らず有識者が行政を改革しようとする動きがあった。委員長の土光敏夫は元経団連会長。また、プラザ合意はアメリカの輸出競争力を高めるため、日本がアメリカの要求を受け入れた「対米妥協」的な側面が強かった。

①土光臨調（臨時行政調査会）

〔時期〕 1981年～1983年（第２次臨時行政調査会）

〔目的〕

「増税なき財政再建」を掲げ、膨れ上がった財政赤字を解消するために行財政改革を断行すること。「小さな政府」を目指し、国鉄（現 JR）、電電公社（現 NTT）、専売公社（現 JT）の民営化の基礎を築いた。

②プラザ合意

〔時期〕 1985年9月22日（ニューヨーク・プラザホテル）

〔概要〕

G5（日米英独仏）によるドル高是正（ドル安・円高誘導）の協調介入合意。米国の巨額な貿易赤字を解消するため、ドルに対して円やマルクの価値を一律10～12%程度切り上げることを目的とした。

③両者の関係と影響

土光臨調で国内の引き締め（行革）を行い、その直後にプラザ合意で急激な円高という外部ショックに見舞われた。プラザ合意後、1ドル240円台だった為替レートが翌年には150円台まで急騰（約1年で約20円下落）。この「円高不況」を打開するために日銀が金融緩和を行い、それが結果として1980年代後半のバブル経済へつながった。この両者の流れは、現代日本の経済構造（対外債権国化、企業の海外展開）や現在の日本経済の政策的課題（40年経っても課題が続いているという見方）に大きな影響を与えている。

（２）民でできるものは民で

土光臨調の大きな柱は、「増税なき財政再建」だった。この流れが、国鉄分割民営化・郵政民営化といった、三公社五現業の解体につながり、その影響は地方自治体の現業職員採用抑制に及ぶことになる。練馬区の定年前常勤の現業職員（清掃を除く）は2000年度の1227名から2025年度は133名（再任用職員72名・合計205名）にまで減少している。練馬区の職員削減数の大部分は現業職員となっている。現業職場においては「職の存続の危機」と「委託の限界」が見えている。練馬区職労は間違った合理化には反対し続けている。

5. 今後の課題

（１）現業職員の合理化の影響

練馬区の現業職員はこの20年で大幅に削減されてきた。清掃は少しずつだが新規採用があるが、それでも採用人数は退職者数には追いついておらず、人員削減が進んでいる。

深刻なのは、清掃を除く現場の職場と人員の削減で、25年間で10分の1近くにまで削減されている。学校現業現場では、区立小・中校98校中、直営は学校調理4校・学校用務は7校のみとなっている。約10年前に学校用務現場から呼びかけて実現した委員会活動への清掃職員派遣だが、学校用務職員との連携という面では困難な状況となっている。

（２）意識改革が現業活性化の源に

練馬区では、委託管理等の要員として現業職員を庁舎内に配置し、統括技能長は係長の任務も担っている。東京清掃労組練馬総支部は自治研活動に取組み、区職労現業評議会は学校現場へ知的障がい者雇用を実現するなど現業活性化に向けた活動を行ってきた。これからも、できない理由をあげる訳ではなく、どうしたらできるかを考えつつ新しい現業像を追求し、継続した現業職の採用に繋げていく。